

○男 性

(単位：千人)

年 齡 階 級	加 入 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]										合 計	割 合 (%)	
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~				
歳以上 歳未満													
15 ~ 20	7.84										7.84	0.9	
20 ~ 25	39.56	10.68									50.24	6.0	
25 ~ 30	33.47	32.36	10.73								76.56	9.1	
30 ~ 35	15.05	32.75	43.85	18.97							110.63	13.3	
35 ~ 40	7.85	10.98	32.44	62.66	21.42						135.35	16.2	
40 ~ 45	3.47	4.98	7.93	27.21	59.73	22.18					125.51	15.0	
45 ~ 50	1.48	2.26	3.79	9.78	25.58	60.08	22.41				125.37	15.0	
50 ~ 55	0.89	0.94	1.51	4.03	7.54	24.70	49.08	15.37			104.07	12.5	
55 ~ 60	0.67	0.75	0.59	1.56	2.91	6.42	18.60	34.39	10.18		76.06	9.1	
60 ~ 65	0.46	0.41	0.36	0.42	0.69	1.53	4.17	6.73	8.19		22.96	2.8	
65 ~	0.07	0.05	0.03	0.03	0.05	0.06	0.15	0.46	0.52		1.43	0.1	
合 計	110.81	96.15	101.24	124.67	117.92	114.98	94.42	56.95	18.89		836.01		
割 合 (%)	13.1	11.5	12.2	14.9	14.1	13.8	11.3	6.8	2.3			100.0	
平均年齢	41.5 (歳)												

○女性

(単位：千人)

年齢階級		加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]											
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計	割合 (%)	
歳以上	歳未満												
15	~ 20	1.14										1.14	0.5
20	~ 25	24.71	1.52									26.23	12.0
25	~ 30	22.70	14.35	1.38								38.43	17.7
30	~ 35	7.32	13.60	13.98	3.22							38.11	17.5
35	~ 40	3.88	3.33	10.48	17.72	3.12						38.53	17.7
40	~ 45	2.02	1.72	1.89	6.54	11.27	2.02					25.45	11.7
45	~ 50	1.11	1.03	1.11	1.73	4.28	8.08	1.64				18.99	8.8
50	~ 55	0.63	0.55	0.69	0.99	1.20	3.38	6.35	1.28			15.05	7.0
55	~ 60	0.36	0.34	0.46	0.70	0.84	0.94	2.59	5.13	0.85		12.21	5.7
60	~ 65	0.07	0.10	0.12	0.22	0.26	0.30	0.38	0.93	0.82		3.20	1.4
65	~	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.03		0.09	0.0
合計		63.94	36.53	30.11	31.13	20.97	14.72	10.97	7.35	1.69		217.42	
割合 (%)		29.4	16.7	13.9	14.3	9.6	6.8	5.1	3.4	0.8			100.0
平均年齢		36.9 (歳)											

(3) 標準報酬月額等級の分布

等級	男 性		女 性		計	
		割合		割合		割合
万円	千人	%	千人	%	千人	%
9.8						
10.4			0.0	0.0	0.0	0.0
11.0						
11.8			0.0	0.0	0.0	0.0
12.6			0.0	0.0	0.0	0.0
13.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
14.2	2.2	0.3	0.3	0.2	2.6	0.2
15.0	0.3	0.0	0.3	0.1	0.6	0.1
16.0	0.8	0.1	0.8	0.3	1.5	0.2
17.0	5.3	0.6	1.2	0.6	6.5	0.6
18.0	4.6	0.5	1.6	0.7	6.1	0.6
19.0	13.1	1.6	2.8	1.3	15.9	1.5
20.0	17.6	2.1	5.5	2.6	23.2	2.2
22.0	19.9	2.4	9.7	4.4	29.5	2.8
24.0	20.9	2.5	12.4	5.7	33.3	3.2
26.0	23.5	2.8	14.7	6.7	38.2	3.6
28.0	25.7	3.1	16.8	7.7	42.5	4.0
30.0	28.7	3.4	17.9	8.2	46.5	4.4
32.0	33.1	4.0	16.9	7.8	50.0	4.8
34.0	36.9	4.4	16.3	7.5	53.2	5.1
36.0	40.0	4.8	14.7	6.8	54.7	5.2
38.0	52.7	6.3	16.6	7.6	69.4	6.6
41.0	65.1	7.8	17.4	8.0	82.5	7.8
44.0	67.2	8.0	14.1	6.5	81.2	7.7
47.0	69.3	8.3	11.1	5.1	80.4	7.6
50.0	65.4	7.8	8.6	3.9	74.0	7.0
53.0	57.3	6.9	6.2	2.9	63.4	6.0
56.0	47.9	5.7	4.1	1.9	52.1	4.9
59.0	37.2	4.5	2.6	1.2	39.8	3.8
62.0	101.3	12.1	4.9	2.3	106.2	10.1
合 計	836.0	100.0	217.4	100.0	1,053.4	100.0
標準報酬月額の平均	431,279 円		353,600 円		415,247 円	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 調 査					

4. 積立金の運用状況について

○ 資産構成(平成20年度末)

区 分	金 額		構 成 割 合	
	簿価ベース 億円	時価ベース 億円	簿価ベース %	時価ベース %
流動資産	1,370	1,370	1.6	1.7
現金・預金	482	482	0.6	0.6
未収収益・未収金等	888	888	1.0	1.1
固定資産	84,943	81,377	99.1	99.1
預託金	44,960	44,960	52.5	54.7
有価証券等	34,593	31,027	40.3	37.8
包括信託	34,593	31,027	40.3	37.8
(委託運用)	14,736	10,567	17.1	12.9
国内債券	2,005	1,973	2.3	2.4
国内株式	7,410	4,850	8.6	5.9
外国債券	837	733	1.0	0.9
外国株式	4,484	3,010	5.2	3.7
(自家運用)	19,857	20,460	23.2	24.9
国内債券	19,857	20,460	23.2	24.9
不動産	1,861	1,861	2.2	2.3
貸付金	3,529	3,529	4.1	4.3
流動負債等	△ 603	△ 603	△ 0.7	△ 0.7
合計(=年度末積立金額)	85,711	82,145	100.0	100.0
運用利回り	1.20%	△3.89%		
特 記 事 項	<p>※ 時価評価の方法は、包括信託については年度末の市場価格、それ以外については簿価である。</p> <p>※ 有価証券等(委託・自家)については、すべて包括信託している。</p> <p>※ 有価証券等について資産区分別の状況は、次のとおり。</p> <p> 国内債券 21,862億円(簿価)、22,433億円(時価)</p> <p> 国内株式 7,410億円(簿価)、4,850億円(時価)</p> <p> 外国債券 837億円(簿価)、733億円(時価)</p> <p> 外国株式 4,484億円(簿価)、3,010億円(時価)</p>			

(注)四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	保 険 料	基礎年金 交付金	運用収益	そ の 他	計	給 付 費	基礎年金 拠出金	そ の 他	計		
平成20年度 実 績 [時価ベース]	億円 10,432	億円 1,350	億円 1,712 [△3,356]	億円 6,032	億円 19,527 [15,144]	億円 16,736	億円 4,493	億円 728	億円 21,958	億円 △2,431 [△6,813]	億円 85,711 [82,145]
将来見通し (平成16年財政再計算)	10,988	1,278	2,580	7,062	21,908	17,048	4,502	29	21,579	329	88,034
主 な 要 因	・賃金上昇率		・運用利回り	・財政調整 拠出金収入							
特 記 事 項											

(2) 組合員数及び受給者数の比較

		組合員数	受給者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
実	平成19年度末	1,058	1,016	637	106	10	263	0
績	平成20年度末	1,053	1,059	649	128	10	272	0
将来見通し (平成16年財政再計算)		1,036	1,141	650	187	15	288	
主な要因								

		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成20年度 実績		56	67	24	24	1	18	0
将来見通し (平成16年財政再計算)		41	81	33	29	1	18	
主な要因								

		脱退者数	失権者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成20年度 実績		61	32	20	2	1	9	0
将来見通し (平成16年財政再計算)		53	31	19	2	0	9	
主な要因								

特記事項	・脱退者数は、動態統計調査(5割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。
------	--------------------------------------

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率 ^{注3}		①		②		③	④
	①	②	①	③	年度末被 保険者・組 合員数	対前年 伸び率	年度末老齢・退職 年金受給権者数 (老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額 ^{注1}	追加費用
		②	③-④	千人						
平成16年度	1.73	(1.77)	2.32	(2.38)	1,086	△ 0.5	629 (613)	1.5 (1.4)	19,242	4,918
平成17年度	1.71	(1.75)	2.26	(2.32)	1,082	△ 0.4	633 (618)	0.6 (0.8)	19,254	4,702
平成18年度	1.68	(1.73)	2.21	(2.26)	1,076	△ 0.5	639 (624)	0.9 (1.0)	19,344	4,569
平成19年度	1.62	(1.66)	2.07	(2.12)	1,058	△ 1.7	653 (637)	2.1 (2.1)	19,704	4,294
平成20年度	1.58	(1.62)	1.92	(1.97)	1,053	△ 0.4	668 (649)	2.4 (1.9)	19,879	3,538

注1: 支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

注2: 年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の()内は、年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)を用いて算出したものである。
年度末老齢・退職年金受給権者数の()内は年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)である。

注3: 保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④
	①	②	①	③	年度末被 保険者・組 合員数	対前年 伸び率	年度末老齢・退職 年金受給者数 (老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額 ^{注1}	追加費用
		②	③-④	千人						
平成17年度	1.74		2.31		1,073	-	616	-	19,332	4,738
平成18年度	1.70		2.22		1,060	△ 1.2	623	1.1	19,599	4,571
平成19年度	1.65		2.11		1,048	△ 1.2	637	2.2	20,015	4,393
平成20年度	1.59		2.01		1,036	△ 1.2	650	2.1	20,272	4,223
平成21年度	1.55		1.92		1,023	△ 1.2	661	1.7	20,889	4,088

注: 支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成16年度	10.8 〈 14.5 〉	0.1 〈 0.1 〉	2.2 〈 3.0 〉	63.1 %	0.6 %	13.0 %
平成17年度	10.5 〈 14.0 〉	0.1 〈 0.1 〉	2.2 〈 3.0 〉	62.6	0.6	13.4
平成18年度	11.1 〈 14.9 〉	0.1 〈 0.2 〉	2.5 〈 3.3 〉	63.3	0.6	14.0
平成19年度	11.9 〈 15.9 〉	0.1 〈 0.2 〉	2.6 〈 3.5 〉	63.6	0.6	14.1
平成20年度	12.7 〈 16.9 〉	0.1 〈 0.2 〉	3.0 〈 4.0 〉	63.5	0.6	15.2

注:「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨ 億円	標準報酬 総額 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	賃金 上昇率 (注3) %	物価 上昇率 %
平成16年度	17.1 < 23.0 >	13,644	70,717 <52,582>	16,779	4,192	28	1,525	4,918	1,729	708	△0.4 < 0.5 >	0.0
平成17年度	16.7 < 22.4 >	13,410	70,654 <52,733>	16,693	4,201	31	1,589	4,702	1,640	1,172	0.2 < 0.3 >	△0.3
平成18年度	17.6 < 23.5 >	13,998	70,337 <52,631>	16,686	4,210	31	1,622	4,569	1,552	808	△0.0 < 0.2 >	0.3
平成19年度	18.7 < 25.1 >	14,812	69,827 <52,262>	16,734	4,417	27	1,720	4,294	1,446	624	△0.4 < 0.4 >	0.0
平成20年度	19.9 < 26.6 >	15,654	69,815 <52,350>	16,736	4,493	27	1,747	3,538	1,350	714	△0.0 < 0.1 >	1.4

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨ 億円	標準報酬 総額 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %
平成17年度	16.5	13,182	70,460	16,670	4,223	28	1,560	4,738	1,561	1,440	1.3	0.5
平成18年度	17.1	13,766	71,318	16,787	4,269	29	1,572	4,571	1,457	1,291	2.0	1.2
平成19年度	17.5	14,238	72,356	17,046	4,329	29	1,589	4,393	1,360	1,413	2.3	1.5
平成20年度	18.0	14,884	73,615	17,048	4,502	29	1,645	4,223	1,278	1,195	2.7	1.9
平成21年度	18.1	15,875	74,787	17,356	4,734	31	2,330	4,088	1,201	957	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成16年度	15.9 < 21.4 >	11,231	70,717 <52,582>	15,426	4,192	28	1,520	4,525	1,729	641	△0.4 < 0.5 >	0.0
平成17年度	15.5 < 20.8 >	10,944	70,654 <52,733>	15,331	4,201	31	1,584	4,333	1,640	1,062	0.2 < 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	16.5 < 22.0 >	11,580	70,337 <52,631>	15,303	4,210	31	1,610	4,070	1,552	731	△0.0 < 0.2 >	0.3
平成19年度	17.5 < 23.4 >	12,207	69,827 <52,262>	15,299	4,417	27	1,710	3,815	1,446	564	△0.4 < 0.4 >	0.0
平成20年度	18.1 < 24.2 >	12,660	69,815 <52,350>	15,258	4,493	27	1,739	3,385	1,350	644	△0.0 < 0.1 >	1.4

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7: 「総報酬ベース」の数値である。また、()内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑧-⑨	標準報酬総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円		億円	億円	%	%
平成17年度	15.3	10,769	70,460	10,932	4,223	28	1,551	1,561	1,301	1.3	0.5	
平成18年度	15.8	11,293	71,318	11,184	4,269	29	1,564	1,457	1,167	2.0	1.2	
平成19年度	16.2	11,696	72,356	11,554	4,329	29	1,581	1,360	1,275	2.3	1.5	
平成20年度	16.6	12,225	73,615	11,686	4,502	29	1,637	1,278	1,077	2.7	1.9	
平成21年度	16.6	12,445	74,787	12,065	4,734	31	2,322	1,201	861	2.1	1.0	

注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成16年度	13.2 < 17.7 >	億円 13,644	億円 70,717 <52,582>	億円 16,779	億円 4,192	億円 2,787	億円 28	億円 1,525	億円 4,918	億円 1,729	億円 708	% △0.4 < 0.5 >	% 0.0
平成17年度	12.9 < 17.2 >	13,410	70,654 <52,733>	16,693	4,201	2,728	31	1,589	4,702	1,640	1,172	0.2 < 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	13.7 < 18.4 >	13,998	70,337 <52,631>	16,686	4,210	2,707	31	1,622	4,569	1,552	808	△0.0 < 0.2 >	0.3
平成19年度	14.7 < 19.7 >	14,812	69,827 <52,262>	16,734	4,417	2,810	27	1,720	4,294	1,446	624	△0.4 < 0.4 >	0.0
平成20年度	15.8 < 21.1 >	15,654	69,815 <52,350>	16,736	4,493	2,854	27	1,747	3,538	1,350	714	△0.0 < 0.1 >	1.4

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	12.6	億円 13,182	億円 70,460	億円 16,670	億円 4,223	億円 2,769	億円 28	億円 1,560	億円 4,738	億円 1,561	億円 1,440	% 1.3	% 0.5
平成18年度	13.2	13,766	71,318	16,787	4,269	2,799	29	1,572	4,571	1,457	1,291	2.0	1.2
平成19年度	13.6	14,238	72,356	17,046	4,329	2,839	29	1,589	4,393	1,360	1,413	2.3	1.5
平成20年度	14.0	14,884	73,615	17,048	4,502	2,952	29	1,645	4,223	1,278	1,195	2.7	1.9
平成21年度	14.8	15,875	74,787	17,356	4,734	2,490	31	2,330	4,088	1,201	957	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入(注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成16年度	11.9 < 16.1 >	8,444	70,717 (52,582)	15,426	4,192	2,787	28	1,520	4,525	1,729	641	△0.4 < 0.5 >	0.0
平成17年度	11.6 < 15.6 >	8,216	70,654 (52,733)	15,331	4,201	2,728	31	1,584	4,333	1,640	1,062	0.2 < 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	12.6 < 16.9 >	8,874	70,337 (52,631)	15,303	4,210	2,707	31	1,610	4,070	1,552	731	△0.0 < 0.2 >	0.3
平成19年度	13.5 < 18.0 >	9,397	69,827 (52,262)	15,299	4,417	2,810	27	1,710	3,815	1,446	564	△0.4 < 0.4 >	0.0
平成20年度	14.0 < 18.7 >	9,806	69,815 (52,350)	15,258	4,493	2,854	27	1,739	3,385	1,350	644	△0.0 < 0.1 >	1.4

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7: 「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑨-⑩	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入(注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	11.4	8,000	70,460	10,932	4,223	2,769	28	1,551	1,561	1,301	1.3	0.5
平成18年度	11.9	8,495	71,318	11,184	4,269	2,799	29	1,564	1,457	1,167	2.0	1.2
平成19年度	12.2	8,858	72,356	11,554	4,329	2,839	29	1,581	1,360	1,275	2.3	1.5
平成20年度	12.6	9,274	73,615	11,686	4,502	2,952	29	1,637	1,278	1,077	2.7	1.9
平成21年度	13.3	9,955	74,787	12,065	4,734	2,490	31	2,322	1,201	861	2.1	1.0

注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済 負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	保険料 収入 億円	運用収入 億円	賃金 上昇率 (注3) %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成16年度 [時価ベース]	98.3 [96.9]	13,644	16,779	4,192	28	1,525	4,918	1,729	708	10,218	2,109 [2,291]	△0.4 < 0.5 >	0.0	2.35 [2.65]
平成17年度 [時価ベース]	93.0 [79.1]	13,410	16,693	4,201	31	1,589	4,702	1,640	1,172	10,290	2,423 [4,647]	0.2 < 0.3 >	△ 0.3	2.43 [5.36]
平成18年度 [時価ベース]	95.6 [96.4]	13,998	16,686	4,210	31	1,622	4,569	1,552	808	10,333	2,607 [2,503]	△0.0 < 0.2 >	0.3	3.02 [2.79]
平成19年度 [時価ベース]	99.6 [132.6]	14,812	16,734	4,417	27	1,720	4,294	1,446	624	10,350	2,789 [△479]	△0.4 < 0.4 >	0.0	3.18 [△0.53]
平成20年度 [時価ベース]	114.5 [196.5]	15,654	16,736	4,493	27	1,747	3,538	1,350	714	10,432	1,712 [△3,356]	△0.0 < 0.1 >	1.4	1.20 [△3.89]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済 負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	保険料 収入 億円	運用収入 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成17年度	100.0	13,182	16,670	4,223	28	1,560	4,738	1,561	1,440	10,249	1,372	1.3	0.5	1.6
平成18年度	98.1	13,766	16,787	4,269	29	1,572	4,571	1,457	1,291	10,464	1,970	2.0	1.2	2.3
平成19年度	97.8	14,238	17,046	4,329	29	1,589	4,393	1,360	1,413	10,708	2,230	2.3	1.5	2.6
平成20年度	97.6	14,884	17,048	4,502	29	1,645	4,223	1,278	1,195	10,988	2,580	2.7	1.9	3.0
平成21年度	96.6	15,875	17,356	4,734	31	2,330	4,088	1,201	957	11,258	2,766	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	前年度末 積立金 億円	賃金 上昇率 (注3) %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成16年度 [時価ベース]	7.2 [7.3]	13,644	16,779	4,192	28	1,525	4,918	1,729	708	86,938 [88,175]	△0.4 < 0.5 >	0.0	2.35 [2.65]
平成17年度 [時価ベース]	7.4 [7.5]	13,410	16,693	4,201	31	1,589	4,702	1,640	1,172	87,034 [88,564]	0.2 < 0.3 >	△0.3	2.43 [5.36]
平成18年度 [時価ベース]	7.1 [7.4]	13,998	16,686	4,210	31	1,622	4,569	1,552	808	87,580 [91,690]	△0.0 < 0.2 >	0.3	3.02 [2.79]
平成19年度 [時価ベース]	6.7 [7.0]	14,812	16,734	4,417	27	1,720	4,294	1,446	624	88,137 [92,162]	△0.4 < 0.4 >	0.0	3.18 [△0.53]
平成20年度 [時価ベース]	6.3 [6.4]	15,654	16,736	4,493	27	1,747	3,538	1,350	714	88,142 [88,958]	△0.0 < 0.1 >	1.4	1.20 [△3.89]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	前年度末 積立金 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成17年度	7.5	13,182	16,670	4,223	28	1,560	4,738	1,561	1,440	87,175	1.3	0.5	1.6
平成18年度	7.1	13,766	16,787	4,269	29	1,572	4,571	1,457	1,291	87,175	2.0	1.2	2.3
平成19年度	6.9	14,238	17,046	4,329	29	1,589	4,393	1,360	1,413	87,416	2.3	1.5	2.6
平成20年度	6.6	14,884	17,048	4,502	29	1,645	4,223	1,278	1,195	87,705	2.7	1.9	3.0
平成21年度	6.5	15,875	17,356	4,734	31	2,330	4,088	1,201	957	88,034	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。